



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日  
東

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所  
コード番号 5217 URL <https://www.techno-q.com>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 園田 育伸  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 麻田 俊弘 (TEL) 03-5354-8171  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	12,541	△16.9	2,654	△16.5	2,752	△20.2	1,931	△15.8
2023年3月期第3四半期	15,089	29.4	3,180	31.9	3,449	43.2	2,294	41.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,429百万円(△19.1%) 2023年3月期第3四半期 3,003百万円(50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	499.50	—
2023年3月期第3四半期	593.42	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	25,017	18,516	74.0
2023年3月期	23,792	16,590	69.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,516百万円 2023年3月期 16,590百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△17.8	3,460	△15.0	3,570	△18.0	2,620	△11.4	677.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	3,900,000株	2023年3月期	3,900,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	33,345株	2023年3月期	33,286株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	3,866,704株	2023年3月期3Q	3,866,824株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	11
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が解除されたことから社会経済活動の正常化が進み、企業業績は緩やかな回復が続いております。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加えて中東情勢も緊迫化するなど不安定な状況が続くなか、原材料やエネルギー価格の高騰、外国為替市場における円安基調の強まり、米国・中国を中心とした海外景気の後退等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みに伴いメモリーを中心に在庫が滞留しており、価格低下とともに生産調整が続く状況となりました。一方で、生成AI分野におけるデータセンター向けサーバー需要の急激な高まりに加え、国内外における先端半導体の製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、半導体市場は引き続き着実な拡大が見込まれる状況となっております。

以上のような環境の中、当社では、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開してまいります。また、足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、出荷調整の動きはまだありますが、受注残高は引き続き高水準を持続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,541百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は2,654百万円（同16.5%減）、経常利益は2,752百万円（同20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,931百万円（同15.8%減）となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,225百万円増加し25,017百万円となりました。主な要因は現金及び預金が470百万円、棚卸資産が525百万円、有形固定資産が272百万円それぞれ増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ701百万円減少し6,501百万円となりました。主な要因は借入金が459百万円増加し、電子記録債務が124百万円、買掛金が292百万円、未払法人税等が528百万円、賞与引当金が134百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,926百万円増加し18,516百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1,428百万円、為替換算調整勘定が492百万円それぞれ増加したこと等であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,446,313	3,916,695
受取手形	5,224	2,005
電子記録債権	724,354	1,174,796
売掛金	4,164,470	3,655,992
製品	629,569	763,014
仕掛品	2,436,575	2,132,430
原材料及び貯蔵品	2,499,674	3,195,509
その他	443,938	430,461
貸倒引当金	△3,712	△5,325
流動資産合計	14,346,408	15,265,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,701,942	3,785,419
機械装置及び運搬具（純額）	3,012,909	3,615,309
土地	1,211,743	1,211,743
その他（純額）	971,829	558,720
有形固定資産合計	8,898,425	9,171,192
無形固定資産	271,109	280,615
投資その他の資産		
その他	277,754	301,425
貸倒引当金	△868	△868
投資その他の資産合計	276,886	300,557
固定資産合計	9,446,421	9,752,365
資産合計	23,792,829	25,017,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	556,165	431,665
買掛金	738,473	445,834
短期借入金	1,487,544	2,053,652
未払法人税等	826,577	297,932
賞与引当金	273,568	138,951
その他	676,893	511,474
流動負債合計	4,559,222	3,879,510
固定負債		
長期借入金	2,097,386	1,990,545
役員退職慰労引当金	45,044	42,411
退職給付に係る負債	175,429	205,048
その他	325,471	383,623
固定負債合計	2,643,331	2,621,627
負債合計	7,202,554	6,501,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	13,691,133	15,119,892
自己株式	△40,931	△41,215
株主資本合計	15,494,812	16,923,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,331	△1,716
為替換算調整勘定	1,102,793	1,595,234
その他の包括利益累計額合計	1,095,462	1,593,517
純資産合計	16,590,275	18,516,806
負債純資産合計	23,792,829	25,017,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,089,219	12,541,439
売上原価	10,467,513	8,509,617
売上総利益	4,621,706	4,031,822
販売費及び一般管理費	1,441,406	1,377,174
営業利益	3,180,299	2,654,648
営業外収益		
受取利息	717	437
受取配当金	1,340	1,070
為替差益	199,875	10,460
補助金収入	68,304	89,825
その他	8,637	16,553
営業外収益合計	278,875	118,347
営業外費用		
支払利息	7,644	18,794
その他	1,998	1,272
営業外費用合計	9,642	20,066
経常利益	3,449,532	2,752,929
特別利益		
固定資産売却益	-	3,041
投資有価証券売却益	6,920	-
国庫補助金受贈益	-	153,230
特別利益合計	6,920	156,271
特別損失		
固定資産除却損	10,649	12,253
投資有価証券評価損	-	5,601
投資有価証券売却損	136	-
工場移転費用	7,943	-
特別損失合計	18,728	17,855
税金等調整前四半期純利益	3,437,723	2,891,346
法人税、住民税及び事業税	1,016,996	880,813
法人税等調整額	126,093	79,100
法人税等合計	1,143,089	959,913
四半期純利益	2,294,634	1,931,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,294,634	1,931,432

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,294,634	1,931,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,410	5,615
為替換算調整勘定	699,955	492,440
その他の包括利益合計	708,365	498,055
四半期包括利益	3,003,000	2,429,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,003,000	2,429,487



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社とジーエルサイエンス株式会社の株式移転による経営統合及び持株会社体制への移行について)

当社及びジーエルサイエンス株式会社（以下「ジーエルサイエンス」といいます。）は、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）について基本的な合意に達し、2024年2月9日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

多様な販売先を有し、マクロトレンドに左右されにくく、グループの収益を安定的に支える強固な事業基盤を有するジーエルサイエンスと、今後更に高い市場の成長が期待され、ニッチな領域で地位を確立している当社を中核とする企業グループとして、両社それぞれ及びグループ全体が更なる飛躍を遂げ、企業価値の向上を実現してまいります。具体的には、本経営統合により、以下の施策・効果を実現することができると考えております。

(1) グループ戦略機能の強化と経営資源配分の最適化による成長機会の捕捉

両社を取り巻く環境は刻一刻と変化している中、今後の持続的な企業価値向上を実現していくにあたっては、グループ全体における経営資源配分の最適化が重要と考えております。従前から両社が独立した立場でそれぞれ意思決定をしており、また、上記のとおり安定的な事業基盤を持つジーエルサイエンスと、シリコンサイクルによる景気循環の影響を受ける当社という構造から、グループ全体としての成長に向けた投資、最適な資源配分に関して改善の余地があったと認識しております。本経営統合により、両社の事業上の特徴を踏まえたグループ全体の成長を実現する経営資源配分が可能となり、成長分野に対して積極的な投資が可能になると考えております。

(2) 管理機能の集約等による経営効率の向上

本経営統合を通じて、両社が共同持株会社の傘下に並列で位置付けられることで、これまで実現し得なかった人事交流、多様な人材登用やキャリア形成の機会の提供、経営理念の更なる浸透が図られ、グループ全体として適材適所の人員配置が可能になるとともに、両社に共通する機能を共同持株会社に集約することで、業務の効率化と品質向上を実現できると考えております。

(3) 各利害関係者に対する提供価値の最大化と意思決定の迅速化

グループ戦略機能を持つ持株会社のもと、両社がシナジーを発揮し、グループ全体の成長のために邁進することで、株主、取引先、従業員をはじめとする利害関係者に対して提供価値の最大化を図ってまいります。

なお、構造的に利益相反の問題が生じ得る親子上場問題に関しては、コーポレート・ガバナンス上の課題としてこれまでも議論してまいりましたが、両社の経営資源の相互活用については、ジーエルサイエンスと当社少数株主との利益相反の懸念、当社の独立性確保の観点から、迅速かつ円滑にその推進を行うことに今後一定の制約や限界が発生するリスクが存在し得ると認識しております。本経営統合を通じて、共同持株会社にグループ全体の経営戦略の策定機能を持たせることで、経営戦略の策定と事業の執行を分離することとあわせて、当社及びジーエルサイエンスに事業に関する意思決定権限を委譲するとともにグループとしての利害関係を一致させることで、迅速な意思決定とグループとしての経営資源の共有によるシナジー効果を追求できる体制を構築していくことが可能であると考えております。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2024年2月9日（金）
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2024年2月9日（金）
定時株主総会基準日（両社）	2024年3月31日（日）（予定）
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2024年5月中旬（予定）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	2024年5月中旬（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2024年6月21日（金）（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（ジーエルサイエンス）	2024年6月25日（火）（予定）
東京証券取引所最終売買日（両社）	2024年9月26日（木）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2024年9月27日（金）（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2024年10月1日（火）（予定）
共同持株会社株式上場日	2024年10月1日（火）（予定）

(2) 本株式移転の方式

当社及びジーエルサイエンスを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	ジーエルサイエンス	当社
株式移転比率	1.00	2.10

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

ジーエルサイエンスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式2.10株を、それぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：18,379,751株

上記は、ジーエルサイエンスの発行済株式総数11,190,000株（2023年12月31日時点）、当社の発行済株式総数3,900,000株（2023年12月31日時点）に基づいて算出しております。なお、当社及びジーエルサイエンスは、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社及びジーエルサイエンスが2023年12月31日時点でそれぞれ保有する自己株式（ジーエルサイエンス：930,224株、当社：33,345株）については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

(4) 上場廃止となる見込み及び共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

当社及びジーエルサイエンスは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定であります。上場日は、2024年10月1日を予定しております。また、当社及びジーエルサイエンスは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2024年9月27日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

3. 実施される会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは半導体事業の単一セグメントであります。

## ① 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	12,669,280	△14.1

(注) 金額は販売価格によっております。

## ② 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	12,036,798	△30.7	6,687,247	△19.2

## ③ 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	12,541,439	△16.9